

第 40 期 決 算 公 告

令和 5 年 7 月 3 日

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	7,013,389,812	【 流 動 負 債 】	3,924,196,636
現金及び預金	6,691,497,559	未払金	2,836,819,845
貯蔵品	59,175,683	未払消費税等	107,445,800
立替金	13,018,561	未払事業所税	2,224,500
未収入金	175,540,498	預り金	55,339,883
前払費用	11,232,812	賞与引当金	921,739,344
仮払金	62,924,699	リース債務	627,264
【 固 定 資 産 】	2,247,060,973	【 固 定 負 債 】	3,721,554,965
(有形固定資産)	101,700,590	退職給付引当金	3,720,927,701
建物付属設備	25,663,932	長期リース債務	627,264
工具器具備品	68,196,601		
少額固定資産	6,678,457		
リース資産	1,161,600		
		負債合計	7,645,751,601
(無形固定資産)	410,997,094	純 資 産 の 部	
電話加入権	3,049,413	【 株 主 資 本 】	1,614,699,184
ソフトウェア	407,653,585	(資本金)	50,000,000
少額固定資産	294,096	(資本剰余金)	80,000,000
(投資その他の資産)	1,734,363,289	資本準備金	80,000,000
敷金	18,088,097	(利益剰余金)	1,484,699,184
長期前払費用	25,828,203	利益準備金	29,090,000
繰延税金資産	1,690,446,989	その他利益剰余金	1,455,609,184
		繰越利益剰余金	1,455,609,184
		純資産合計	1,614,699,184
資産合計	9,260,450,785	負債及び純資産合計	9,260,450,785

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しています。
無形固定資産	定額法を採用しています。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	原則法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純利益】

32,054,592円